

# 「2010年格差と社会意識についての全国調査」の実施

前田 忠彦 データ科学研究系 准教授

## 【はじめに】

統計数理研究所では2010年度中に「2010年格差と社会意識についての全国調査」を訪問面接法により実施した。この調査は、2011年1月に発足した調査科学研究センターの活動の一環である。「連携研修調査」の先鞭をつける調査とも位置づけられた。2011年の秋にも結果の概要を公表する予定であるが、本稿ではこの調査の設計の概要、実施上の工夫、新たな試みなどについて述べる。

## 【調査研究の目的】

社会的不平等や格差の問題は、近年の日本社会を特徴づける一つのキーワードと見なされている。社会的不平等の問題は主に社会学の分野で社会階層論として研究の歴史があるが、本研究では1985年に社会学者のグループによって実施されたSSM調査(社会階層と社会移動に関する全国調査)の質問項目のうち、社会的不平等や格差をめぐる日本人の意識(広く社会意識と呼ぶ)について、四半世紀を経た現在改めて調査することにより、社会階層と関連する社会意識の動向とその説明要因を明らかにすることを目的とした。

本研究は10年毎の継続社会調査として実施されてきた上記のSSM調査とは別の企画であるが、1985年SSM調査との比較可能性を確保するための調査設計を基本とした。

## 【調査の設計(概要)】

調査は以下の要領で実施された。

- (1) 調査方法: 調査員による個別訪問面接聴取法。一部の項目については、調査員の面前で対象者が自ら回答票に記入し、封入回収する方式を併用。
- (2) 調査対象者: 平成22年9月末日現在において、日本国在住の日本国籍を持つ20歳以上59歳以下の男女個人。
- (3) 標本抽出法: 層化二段無作為抽出。市区町村の町丁字等を第一次抽出単位、個人を第二次抽出単位とする。標本設計の概要は表1の通りである。
- (4) 抽出に用いる台帳: 市区町村における住民基本台帳。
- (5) 計画標本のサイズ(地点数及び個人数): 日本全国250地点3500名。なお図1は250の調査地点をプロットしたものである。
- (6) 調査実施時期: 平成22年11月上旬から平成22年12月中旬までの約1ヶ月半。二次訪問調査を2011年2月～3月にかけて実施した。
- (7) 調査内容: 本人の学歴・現職、収入等の個人・世帯の属性項目および、階層意識・ライフスタイル等、さまざまな社会意識に関する質問項目。
- (8) 調査実施担当者: 250の調査地点のうち30地点の対象者抽出とその中の15地点の面接調査は統計数理研究所が担当。この15調査地点のうち大阪府内10地点の対象者抽出及び面接調査は連携研修調査の一環として、大阪大学の協力を得て実施。これら以外(220地点の対象者抽出と235地点の面接調査)は、専門調査会社に委託して実施した。

表1 「2010年 格差と社会意識についての全国調査」サンプル・デザイン

計画サンプルサイズ＝	3,500
計画地点総数＝	250
1地点当たりサンプルサイズ＝	14
1地点当たり母集団人口＝	246,380

層コード	層名称	母集団人口 (25-59歳)注1	市区町 村数	町丁字等 の数	割 当 地点数	割当サン プル数
	全国計	61,594,939	2,314	205,219	250	3,500
1. K-00	区部	15,463,555	164	30,409	63	882
	市部計	38,272,996	732	128,844	155	2,170
2. S-01	人口20万人以上の市	16,773,030	96	44,517	68	952
3. S-02	人口20万人未満の市	21,499,966	636	84,327	87	1,218
4. G-00	郡部	7,858,388	1,418	45,966	32	448

注1)母集団人口は2005年国勢調査による。ただし、市区町村の区分は同国勢調査のものを用いた。その後の市区町村合併は反映させていない。島嶼部などを除く。

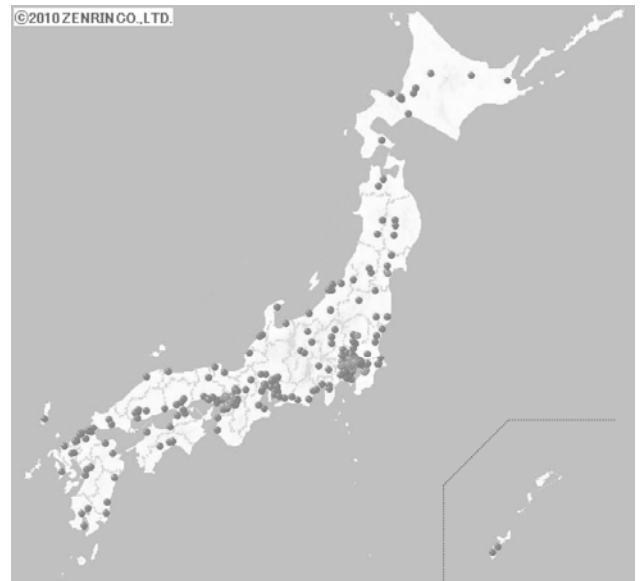


図1 「2010年格差と社会意識についての全国調査」の調査地点。  
全国250の調査地点のうち、30地点のサンプリングと15地点の面接調査は「連携研修調査」として統計数理研究所が実施した。大阪大学などが連携調査に参加した。

## 【本調査の設計上の特徴・実施面での工夫】

本調査研究の設計上の特徴は、大阪大学との連携協定に基づく共同企画として実施し、さらに「連携研修調査」と位置づけたことに起因する。調査テーマの設定から実施に至るまで、大阪大学人間科学研究科との緊密な連携下で活動した(注2)。また、実施面では、15の調査地点について統計数理研究所が自ら面接調査も実施管理し、実際、大阪府内の調査地点は他地点での調査会社の平均的な実績を上回るような回収につながった。

また実施後の監査の充実、回収率の向上を目指した一部調査地点における二次訪問調査の実施など、実査面での工夫を加え、面接調査の実施方式について、近年の調査環境の悪化に対応する管理改善手法の開発に向けたノウハウの取得を、連携研修調査の中で実現した点も大きな特徴となった。

注2)大阪大学から吉川 徹准教授を調査科学研究センター客員に迎え、共同で調査を企画・設計した。大阪地域10地点の実査管理も吉川准教授による。